

# 財 務 諸 表 等

平成 2 2 年度  
(第 1 期事業年度)

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
（2）たな卸資産の明細	12
（3）移行前地方債償還債務の明細	13
（4）引当金の明細	14
（5）資本金及び資本剰余金の明細	15
（6）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
（7）地方公共団体等からの財源措置の明細	17
（8）役員及び職員の給与の明細	18
（9）開示すべきセグメント情報	19
（10）医業費用及び一般管理費の明細	20
（11）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	5,669,200,000		
建物減価償却累計額	▲ 233,567,800	5,435,632,200	
工具器具備品	961,449,123		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 269,100,145	692,348,978	
車両運搬具	6,854,226		
車両減価償却累計額	▲ 2,389,811	4,464,415	
有形固定資産合計		6,738,045,593	
2 無形固定資産			
電話加入権		102,000	
無形固定資産合計		102,000	
3 投資その他の資産			
その他		1,176,697	
投資その他の資産合計		1,176,697	
固定資産合計			6,739,324,290
II 流動資産			
現金及び預金		2,968,591,394	
医業未収金	1,152,025,206		
貸倒引当金	▲ 48,200,000	1,103,825,206	
未収入金		26,612,973	
医薬品		27,290,817	
診療材料		44,747,102	
前払費用		210,000	
流動資産合計			4,171,277,492
資産合計			10,910,601,782

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	2,878,924		
資産見返物品受贈額	93,020,755	95,899,679	
移行前地方債償還債務		7,683,749,974	
引当金			
退職給付引当金		1,154,818,604	
リース債務		12,135,410	
固定負債合計			8,946,603,667
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		653,295,046	
リース債務		12,575,220	
未払金		467,634,091	
未払消費税等		6,074,300	
預り金		25,362,181	
引当金			
賞与引当金		140,852,810	
流動負債合計			1,305,793,648
負債合計			10,252,397,315
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		102,000	
資本剰余金合計			102,000
III 利益剰余金			
当期末処分利益		558,102,467	
(うち当期総利益)		(558,102,467)	
利益剰余金合計			558,102,467
純資産合計			658,204,467
負債純資産合計			10,910,601,782

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,034,419,558		
外来収益	1,841,620,029		
その他医業収益	121,310,950		
保険等査定減	▲ 17,798,715	6,979,551,822	
運営費負担金収益		552,642,442	
補助金等収益		24,202,300	
寄付金収益		20,000	
資産見返補助金等戻入		99,776	
資産見返物品受贈額戻入		37,396,224	
営業収益合計			7,593,912,564
営業費用			
医業費用			
給与費	3,180,545,830		
材料費	1,356,193,518		
経費	1,364,502,116		
減価償却費	498,931,685		
研究研修費	20,299,722		
たな卸資産減耗費	1,411,661	6,421,884,532	
一般管理費			
給与費	169,150,827		
経費	18,757,070		
減価償却費	6,126,071	194,033,968	
営業費用合計			6,615,918,500
営業利益			977,994,064
営業外収益			
運営費負担金収益		259,702,321	
患者外給食収益		4,800	
財務収益			
受取利息	1,719,702	1,719,702	
営業外雑収益		49,622,290	
営業外収益合計			311,049,113
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	383,620,078	383,620,078	
患者外給食材料費		4,578	
雑支出		6,130,683	
営業外費用合計			389,755,339
経常利益			899,287,838
臨時利益			
保険金収入		13,751,424	
物品受贈益		22,161,727	35,913,151
臨時損失			
固定資産除却損		2,140,932	
退職給付会計基準変更時差異の処理額		341,622,130	
過年度損益修正損		60,000	
その他臨時損失		33,275,460	377,098,522
当期純利益			558,102,467
当期総利益			558,102,467

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 1,430,474,171
人件費支出	▲ 3,338,416,590
医業収入	6,892,642,193
運営費負担金収入	812,344,763
補助金等収入	24,736,000
その他	▲ 1,308,020,780
小計	1,652,811,415
利息の受取額	1,719,702
利息の支払額	▲ 383,620,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,911,039
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	▲ 128,915,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 128,915,429
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 606,497,788
リース債務の返済による支出	▲ 14,874,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 621,372,263
<b>IV 資金増加額</b>	520,623,347
<b>V 資金期首残高</b>	2,447,968,047
<b>VI 資金期末残高</b>	2,968,591,394

## 利益の処分に関する書類

(平成23年6月24日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 当期末処分利益</b>	558,102,467
当期総利益	558,102,467
<b>II 利益処分類</b>	
建設改良積立金	354,102,467
長期借入金償還積立金	204,000,000
	<u>558,102,467</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	6,421,884,532		
一般管理費	194,033,968		
営業外費用	389,755,339		
臨時損失	377,098,522	7,382,772,361	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 6,979,551,822		
寄付金収益	▲ 20,000		
営業外収益	▲ 51,346,792		
臨時利益	▲ 13,751,424	▲ 7,044,670,038	
業務費用合計			338,102,323
(うち減価償却充当補助金相当額)			(37,496,000)
II 引当外退職給付増加見積額			17,261,016
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	1,301,326		1,301,326
IV 行政サービス実施コスト			356,664,665

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

救急及び小児医療に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～25年

器 械 備 品 2～10年

車 両 2～5年

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、4年による均等額を臨時損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法によっております。

(2) 診療材料 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.30%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	229,662,498円
------------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,968,591,394円</u>
資金期末残高	<u>2,968,591,394円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	7,856,100円
--------------------	------------

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、譲渡性預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,968,591,394	2,968,591,394	—
(2) 医業未収金	1,152,025,206	1,152,025,206	—
(3) 未収入金	26,612,973	26,612,973	—
資産計	4,147,229,573	4,147,229,573	—
(1) 移行前地方債償還債務(※)	8,337,045,020	10,325,080,989	1,988,035,969
(2) 未払金	467,634,091	467,634,091	—
負債計	8,804,679,111	10,792,715,080	1,988,035,969

(※)一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 移行前地方債償還債務

移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,968,591,394
(2) 医業未収金	1,152,025,206
(3) 未収入金	26,612,973

(注3) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
移行前地方債償還債務	653,295,046	2,353,244,717	3,168,093,233	2,162,412,024

## VI 退職給付関係

### 1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	2,087,342,599 円
会計基準変更時差異の未処理額 (B)	▲1,024,866,390 円
未認識数理計算上の差異 (C)	92,342,395 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	1,154,818,604 円

### 2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成 22 年 4 月 1 日 (至)平成 23 年 3 月 31 日
勤務費用	157,377,123 円
利息費用	33,070,649 円
会計基準変更時差異の費用処理額	341,622,130 円
退職給付費用	532,069,902 円

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 10 年間
会計基準変更時差異の処理年数	発生事業年度から 4 年間

## VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
超電導磁気共鳴診断装置購入契約	165,900,000 円	165,900,000 円

財 務 諸 表  
( 付 属 明 細 書 )

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,653,200,000	16,000,000	-	5,669,200,000	233,567,800	233,567,800	5,435,632,200	
	工具器具備品	864,957,202	98,632,853	2,140,932	961,449,123	269,100,145	269,100,145	692,348,978	
	車両運搬具	6,854,226	-	-	6,854,226	2,389,811	2,389,811	4,464,415	
	計	6,525,011,428	114,632,853	2,140,932	6,637,503,349	505,057,756	505,057,756	6,132,445,593	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
	計	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000	
	建物	5,653,200,000	16,000,000	-	5,669,200,000	233,567,800	233,567,800	5,435,632,200	
	工具器具備品	864,957,202	98,632,853	2,140,932	961,449,123	269,100,145	269,100,145	692,348,978	
	車両運搬具	6,854,226	-	-	6,854,226	2,389,811	2,389,811	4,464,415	
	計	7,130,611,428	114,632,853	2,140,932	7,243,103,349	505,057,756	505,057,756	6,738,045,593	
無形固定資産	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000	
	計	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000	
投資その他の資産	その他	846,242	330,455	-	1,176,697	-	-	1,176,697	
	計	846,242	330,455	-	1,176,697	-	-	1,176,697	

## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	22,105,014	877,057,270	-	871,871,467	-	27,290,817	
診療材料	36,369,431	423,378,229	-	415,000,558	-	44,747,102	
計	58,474,445	1,300,435,499	-	1,286,872,025	-	72,037,919	

## (3) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第03004号	1,222,695,244	-	74,292,679	1,148,402,565	5.500%	平成34年3月25日	
資金運用部資金第04001号	332,311,815	-	19,428,909	312,882,906	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	2,273,118,515	-	123,063,219	2,150,055,296	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	4,459,409,286	-	221,403,371	4,238,005,915	4.650%	平成36年9月25日	
資金運用部資金第16003号	94,842,093	-	18,554,556	76,287,537	1.100%	平成27年3月1日	
資金運用部資金第17001号	9,755,031	-	9,755,031	0	0.900%	平成23年3月1日	
JAみなみ筑後03031889	46,500,000	-	23,250,000	23,250,000	1.200%	平成24年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0194-0	47,264,033	-	23,437,856	23,826,177	1.650%	平成24年3月20日	
福岡銀行398234	87,000,000	-	29,000,000	58,000,000	1.150%	平成25年3月25日	
公営企業金融公庫H19-070-0198-0	87,646,791	-	28,780,102	58,866,689	1.500%	平成25年3月20日	
九州労働金庫3888146	45,800,000	-	11,450,000	34,350,000	1.150%	平成26年3月3日	
財政融資資金第20001号	97,200,000	-	24,082,065	73,117,935	0.600%	平成26年3月1日	
福岡銀行401928	48,100,000	-	0	48,100,000	0.926%	平成27年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0230-0	91,900,000	-	0	91,900,000	0.400%	平成27年3月20日	
計	8,943,542,808	-	606,497,788	8,337,045,020			

## (4)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	838,221,431	532,069,902	215,472,729	-	1,154,818,604	
賞与引当金	144,560,359	140,852,810	144,560,359	-	140,852,810	
貸倒引当金	47,400,000	6,887,099	6,087,099	-	48,200,000	
計	1,030,181,790	679,809,811	366,120,187	-	1,343,871,414	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	(注1)
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	-	-	102,000	
	計	102,000	-	-	102,000	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	102,000	-	-	102,000	

(注1) 期首残高は、設立団体(大牟田市)からの現物出資によるものです。

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成22年度	-	812,344,763	812,344,763	-	-	812,344,763	-	
合計	-	812,344,763	812,344,763	-	-	812,344,763	-	

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成22年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	682,344,763	682,344,763
合計	812,344,763	812,344,763

## (7) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度臨床研修費等補助金 (医師)(厚生労働省)	8,604,000	-	-	-	-	8,604,000	
平成22年度福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,260,000	-	-	-	-	4,260,000	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 医師事務作業補助者育成事業補助金	8,380,000	-	-	-	-	8,380,000	
平成22年度福岡県新型インフルエンザ 患者入院医療機関施設設備整備費 県補助金	2,225,000	-	2,119,700	-	-	105,300	
平成22年度福岡県感染症外来協力 医療機関設備整備費県補助金	1,817,000	-	859,000	-	-	958,000	
平成22年度福岡県新人看護職員研 修事業費補助金	745,000	-	-	-	-	745,000	
平成22年度病院群輪番制運営事業 補助金	1,150,000	-	-	-	-	1,150,000	
合計	27,181,000	-	2,978,700	-	-	24,202,300	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	-	-	-	-
	(7,200)	(8)	(-)	(-)
職員	2,457,663	369	215,472	46
	(206,638)	(122)	(600)	(4)
合計	2,457,663	369	215,472	46
	(213,838)	(130)	(600)	(4)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(9)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (10) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,260,732,485	
手当	588,562,312	
賞与	330,998,376	
賞与引当金繰入額	140,852,810	
報酬	191,185,290	
賃金	13,852,983	
退職給付費用	190,447,772	
法定福利費	463,913,802	3,180,545,830
材料費		
薬品費	897,987,557	
診療材料費	448,297,021	
給食材料費	284,030	
医療消耗備品費	9,624,910	1,356,193,518
経費		
厚生福利費	12,565,139	
報償費	111,526	
旅費交通費	3,303,038	
職員被服費	3,821,379	
消耗品費	23,699,940	
消耗備品費	6,289,217	
光熱水費	100,154,805	
燃料費	35,970,333	
食糧費	3,001	
印刷製本費	4,606,787	
修繕費	58,442,816	
保険料	23,137,019	
広告料	1,407,216	
賃借料	19,422,776	
通信運搬費	6,521,144	
委託料	922,805,082	
諸会費	4,359,932	
交際費	262,203	
手数料	2,328,820	
医業貸倒引当金繰入額	6,887,099	
雑費	698,545	
消費税及び地方消費税	127,704,299	1,364,502,116
減価償却費		
建物減価償却費	232,017,196	
車両減価償却費	1,983,011	
工具器具備品減価償却費	264,931,478	498,931,685
研究研修費		
謝金	819,777	
図書費	7,080,325	
旅費	9,354,394	
研究雑費	3,045,226	20,299,722
たな卸資産減耗費	1,411,661	1,411,661
医業費用合計		<u>6,421,884,532</u>

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	84,395,040	
手当	24,687,896	
賞与	22,478,606	
役員報酬	7,200,000	
賃金・報酬	2,201,125	
法定福利費	28,188,160	169,150,827
経費		
厚生福利費	708,391	
旅費交通費	1,851,601	
消耗品費	9,143	
消耗備品費	519,300	
光熱水費	675,854	
燃料費	310,355	
印刷製本費	27,500	
保険料	25,710	
賃借料	661,743	
通信運搬費	738,670	
委託料	10,379,429	
諸会費	1,545,048	
交際費	7,112	
手数料	1,297,214	18,757,070
減価償却費		
建物減価償却費	1,550,604	
車両減価償却費	406,800	
工具器具備品減価償却費	4,168,667	6,126,071
一般管理費合計		<u>194,033,968</u>

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	800,223	
普通預金	847,791,171	
譲渡性預金	2,120,000,000	
合計	2,968,591,394	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	879,685,602	
外来未収金	267,498,076	
その他	4,841,528	
合計	1,152,025,206	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	46,146,828	
材料費	242,299,252	
固定資産購入費	24,181,500	
経費その他	155,006,511	
合計	467,634,091	

# 決算報告書

# 平成 22 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	7,183,782,000	7,563,907,766	380,125,766	
医業収益	6,617,739,000	6,987,043,024	369,304,024	入院・外来単価が予算見積を上回ったことによる。
運営費負担金	552,642,000	552,642,442	442	
その他営業収益	13,401,000	24,222,300	10,821,300	医師事務作業補助者育成事業補助金等が交付決定されたことによる。
営業外収益	318,683,000	313,525,433	▲ 5,157,567	
運営費負担金	260,612,000	259,702,321	▲ 909,679	
その他営業外収益	58,071,000	53,823,112	▲ 4,247,888	
臨時利益	0	13,751,424	13,751,424	賠償責任保険金受給等による。
資本収入	0	2,978,700	2,978,700	
その他の資本収入	0	2,978,700	2,978,700	新型インフルエンザ患者入院医療機関施設設備整備費県補助金等が交付決定されたことによる。
計	7,502,465,000	7,894,163,323	391,698,323	
支出				
営業費用	6,163,883,000	6,127,487,318	▲ 36,395,682	
医業費用	5,991,375,000	5,938,591,839	▲ 52,783,161	
給与費	3,279,571,000	3,181,730,167	▲ 97,840,833	採用予定人員を下回ったこと、及び育児休業者が増加したことによる。
材料費	1,391,807,000	1,439,713,521	47,906,521	手術材料の増加による診療材料費等が予算見積を上回ったことによる。
経費	1,293,997,000	1,295,875,803	1,878,803	
研究研修費	26,000,000	21,272,348	▲ 4,727,652	
一般管理費	172,508,000	188,895,479	16,387,479	医業費用で予算計上していた委託料等を一般管理費で予算執行したことによる。
営業外費用	385,452,000	383,624,884	▲ 1,827,116	
臨時損失	0	10,125,828	10,125,828	損害賠償請求訴訟等に係る和解金等の支出による。
資本支出	971,933,000	735,242,146	▲ 236,690,854	
建設改良費	350,000,000	112,508,395	▲ 237,491,605	無停電電源装置が予算額を大幅に減少したこと、またMRIの納品が次年度になり予算執行がなかったことによる。
償還金	606,498,000	606,497,788	▲ 212	
その他の資本支出	15,435,000	16,235,963	800,963	
計	7,521,268,000	7,256,480,176	▲ 264,787,824	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 18,803,000	637,683,147	656,486,147	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上されている物品受贈額は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異の処理額等は決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成22年度 事業報告書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

## 目 次

### 「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	1

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	5

### 「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	7
1 良質で高度な医療の提供	7
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	7
(2) 安心安全な医療の提供	8
(3) 高度で専門的な医療の提供	9
(4) 法令の遵守	10
2 診療機能を充実する取組み	10
(1) がん診療の取組み（重点）	10
(2) 救急医療の取組み	11
(3) 母子医療の取組み	12
3 地域医療連携の取組み	12
(1) 地域医療の支援（重点）	12
(2) 地域完結型医療の実現	13
第2 予算、収支計画及び資金計画	14
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	18
1 人材の確保と育成	18
(1) 病院スタッフの確保（重点）	18
(2) 研修制度の整備	19

(3) 接遇の向上	20
2 効率的、効果的な業務運営の実施	21
(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）	21
(2) 院内協働の推進	22
(3) 病院機能評価の活用	22
第4 短期借入金の限度額	23
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	23
第6 剰余金の使途	23
第7 その他	23
1 施設及び設備に関する計画（平成22年度）	23
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	23
(1) 災害等への対応（重点）	23
(2) 保健医療情報の提供	23

## 地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

### 「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

#### 1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員状況

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	中山 顯兒	院長
副理事長	野口 和典	副院長
理事	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	島内 英臣	副院長兼事務局長
理事	村上 裕美	副院長兼看護部長
監事	永利 新一	
監事	圓佛 英輔	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 385人(平成23年3月31日現在)

#### 2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 急性期医療を担う地域における中核病院として、地域医療の水準の維持向上を図る。
- 地域の他の医療機関で担うことが困難な高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携の推進と役割分担により、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。

○健全経営を維持し、安定した経営基盤を構築する。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m <sup>2</sup>
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 7,931.25 m <sup>2</sup> 延床面積 25,174.25 m <sup>2</sup> 医師住宅(原山町) 12戸 鉄筋コンクリート 3階建

## 「全体的な状況」

### 1 法人の総括と課題

平成22年度は、地方独立行政法人化初年度であり、組織運営体制の見直しを行いながら、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき、各部門が行動計画を作成し、目標達成に向けて業務に取り組んだ。

診療面ではがん診療、救急医療、母子医療をはじめ手術が必要な患者や重篤な患者の入院治療を中心に医療の提供に努め、地域の他の医療機関でも診療可能な患者は積極的に逆紹介することで、地域の医療機関との役割分担を進め、地域医療連携の充実に取り組んだ。その結果、新規入院患者数、紹介状持参患者数が前年度と比較して増加した。

また、地域医療支援病院の承認を目指すため紹介率、逆紹介率の向上に重点的に取り組んできたが、診療部の協力や、医師事務作業補助者の活用により、紹介率40%以上、逆紹介率60%以上の目標をクリアすることができた。今後は、紹介状管理の徹底やさらなる逆紹介に努め、地域医療支援病院の承認申請に向けて取り組んでいく予定である。

業務運営面では法人化に伴い、看護師を大幅に増員したことにより、5月から目標であった7対1入院基本料を算定でき、看護の質の向上と収益増を図ることができた。今後は、教育研修に力を入れるとともに、安定的な7対1看護体制を維持していくため、さらに看護師を増員し、質の高い看護の提供に努めていく必要がある。

法人化する際の大きな課題の一つであった人事給与制度については、新しい給料表の導入、人事評価制度の導入、業績連動の賞与制度の導入を盛り込んだ法人独自の人事給与制度を平成23年4月から導入することで労使合意を得た。今後さらに評価の処遇への反映について、評価制度の成熟度を考慮し、実施していく必要がある。

教育研修については、半年間の認定看護師研修に初めて1名派遣することができたほか、那覇市立病院と交流研修制度を実施し、2名の看護師が1か月間互いの病院で研修に励んだ。

経営管理については、これまで取り組んできたBSC（バランス・スコア・カード）手法を用いて、中期計画の項目を「人材育成の視点」、「業務取組みの視点」、「顧客の視点」、「財務の視点」の4つの視点に整理し、これに基づき各部門がそれぞれ行動計画を作成し、業務改善及び目標達成に向けて取り組んだ。

収益面では、平成22年4月に診療報酬改定があり、多くの急性期病院が増収になったと言われているが、当院においても、7対1入院基本料の算定、新入院患者数や手術件数の増加による入院収益の増収に加え、診療報酬改定による手術料の増収、急性期医療を評価した項目による増収、さらには医師事務作業補助者や看護補助者の活用等により、入院単価が前年度比4,347円増の46,46

0円と大幅にアップし、前年度と比較し入院収益が約4億49百万円の増収となった。

外来については地域医療連携を推進する観点から、逆紹介を積極的に推進し、外来延患者数は前年度と比較し横ばいであったものの、外来収益は約85百万円の増収となった。

費用面においては、人件費が7対1看護体制や医療の質向上のための増員、さらには給与カットの復元、非常勤医師の報酬費目変更、雇用保険料の負担等により、前年度に比較し約2億75百万円増加となったものの、薬品の値引き交渉や後発医薬品への切り替え等により、材料費は抑制することができた。

その結果、約5億58百万円の単年度黒字を確保することができ、地方独立行政法人化初年度としては順調なスタートを切ることができた。

しかしながら、次回平成24年4月の診療報酬改定では今回のような増収は期待できないことや、DPCの調整係数の廃止も見据え、さらなる経営改善に取り組むとともに、質の高い医療を提供していくための優秀なスタッフの確保にも努め、安定した経営基盤の確保を図っていく必要がある。

## 2 大項目ごとの特記事項

### (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの充実や、相談支援体制の充実を図り、関連指標に掲げているとおり、新規入院患者数が過去最高の7,366人、紹介状持参患者数も前年度と比較し約1,000人増の9,900人となった。外来初診患者数は前年度と比較し減少しているものの、主には紹介状を持参しない患者の減少によるもので、入院患者や地域の医療機関からの紹介患者を中心に診療を行っていく方針に沿った取り組みができた。

高度で専門的な医療の提供については、高度医療機器の更新として予定していたMRI装置の更新が機種選定を慎重に行った結果、年度内に完了できなかったが、関連指標に掲げる手術室における手術件数は過去最高の2,460件、放射線治療数（延べ回数）も前年度を大幅に上回る4,327件実施することができた。

がん診療の取り組み（重点）については、CPC（臨床病理カンファランス）、CCC（臨床がんカンファランス）や緩和ケア研修会を開催し、地域のがん診療の水準の向上に努めるとともに、「地域がん診療連携拠点病院」として必要な専門職をすべて配置し、化学療法や放射線治療、緩和ケア、がん相談の充実を図った。また、乳がんに関する市民公開講座を開催し、がん予防の啓発活動に努めたほか、筑後地区のがん診療連携拠点病院とともにがんサロンを年6回開催することができた。

救急医療の取り組みについては、救急専門医の確保には届かなかったものの、救急科医師の増員（兼任）を行ったほか、救急救命士の気管挿管実習や救急隊との

症例検討会、地域の医療従事者も参加した救急蘇生講習会の開催などを通じて、救急医療の充実を図った。また救急ワークステーション事業の導入について検討を行った。

地域医療の支援（重点）については、診療部に診療情報提供書の作成について協力を要請し、徹底した逆紹介を行うことにより、逆紹介率61.4%を達成することができた。紹介率も53.2%となり、地域医療支援病院の承認要件の一つである紹介率40%以上、逆紹介率60%以上をクリアすることができた。平成23年度はさらに地域医療連携の取組みを強化し、地域医療支援病院の承認申請を行う予定である。

地域完結型医療の実現については、7月に地域医療連携懇親会を開催し、顔の見える連携に取り組んだほか、脳卒中地域連携パスの運用を開始し、96件連携パスを実施することができた。

このように住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

## （2）業務運営の改善及び効率化に関する取組み

病院スタッフの確保（重点）については、4月に看護師41人を採用し、中期目標に掲げられた7対1看護体制の確立という目標をクリアでき、5月から7対1入院基本料を算定することができた。年度の途中では中途採用の実施や随時試験の実施により、1年間を通じて7対1看護体制を維持することができた。また、医師・看護師の確保のため奨学金貸付制度を創設し、平成23年度からの貸付に向けて募集を行った。院内託児所については、病院敷地内に新たに保育所を建設することとし、平成23年秋の開設を目指し設計委託を行った。

研修制度の整備については、高度で専門的な資格や技能の取得の支援を行うため、看護師1名を認定看護師研修に派遣したほか、那覇市立病院と1か月間の短期交流研修事業を創設し、当院から2名派遣し、那覇市立病院から2名を受け入れた。これにより互いの病院の長所や改善すべき課題なども明確になり、3月には那覇市立病院から当院の手術室視察訪問につながった。

接遇の向上については、職員のみならず委託職員も参加できる接遇研修会を開催し、関連指標に掲げる参加人数は264人であった。また、接遇週間を2回設定し、職員があいさつ運動に取り組んだ。

柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）については、病院経営の安定化と職員の努力や成果に報いるための新人事給与制度の導入について労使協議を重ねた結果、これまでの給料表を廃止し、新たな給料表を導入すること、人事評価制度を導入し、人材育成を図るとともに評価を給与や処遇に結び付けていくこと、病院の業績に応じて賞与を増減させることなどを盛り込んだ、法人独自の人事給与制度を平成23年4月から導入することで労使合意を得た。また、職員の採用に当たっては、試験実施時期の見直しや随時募集の実施等を行うとともにこれまで

の採用試験よりも面接を重視した試験制度に変更し、地域の急性期医療を担う医療機関に必要な優秀な人材の確保を図った。就労環境の向上に向けては、医師事務作業補助者の増員、看護補助者の確保に取り組むとともに、業務改善を目的としたタイムマネジメント導入の効果も合わさり、時間外勤務の縮減を図ることができた。

院内協働の推進については、委託職員にも病院の理念や方針を共有してもらうため、中期計画のポケット版を作成し、職員のみならず病院で働く委託職員にも配付した。

病院機能評価の活用については、業務改善委員会を開催し、最新バージョンにおける自己評価等に取り組むとともに、患者サービスの一環として、冬季イルミネーションの実施や外来タイルカーペットの張替え、外来トイレの全面リニューアルに取り組んだ。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

## 「項目別の状況」

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1 良質で高度な医療の提供

##### (1) 患者本位の医療の実践（重点）

###### ① インフォームド・コンセントの充実

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得した上で診療方法を選択できるように、医師が患者に説明を行う際には、できるだけ看護師が同席するよう努めた。

また、検査技師及び放射線技師においては、検査の侵襲性について事前に丁寧な説明を行ったほか、薬剤師による服薬指導、管理栄養士による栄養指導においても患者に分かりやすく説明を行うなど、多職種がそれぞれの専門性を発揮することで、インフォームド・コンセントの充実を図った。

###### ② 相談支援体制の充実

当院はがん診療連携拠点病院であり、がんに関する相談支援体制として地域医療連携室の職員が、がん相談支援センター相談員基礎研修会を受講し、相談員としてのスキルアップに取り組み、相談支援体制の充実を図った。

#### 中期目標で示されている重点項目

項目
患者満足度の更なる向上

#### 関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
がんに関する相談件数	140件	136件	△4件
新規入院患者数	7,200人	7,366人	+166人
紹介状持参患者数	9,000人	9,900人	+900人
外来初診患者数	16,000人	14,340人	△1,660人

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組みや指標について掲げている。  
以下同じ。

## (2) 安心安全な医療の提供

### ① 医療安全対策の実施

MRM委員会をMSM（メディカル・セーフティ・マネジメント）委員会に名称変更し、定期的を開催したほか、看護部内にMSM委員会を設置し、医療安全に関する分析を行い、患者誤認防止策として医療情報システム更新時にPDA端末の導入について検討を行うなど、課題の整理を行った。

インシデントレポートの必要性を周知し、平成22年度は620件の報告があったほか、看護部内ではインシデントレポートとは別に簡易な報告としてヒヤリハット報告を導入した。

医療安全に関する研修会を2回開催したほか、新人職員研修や実習生の研修においても医療安全教育を行い、医療安全に対する意識啓発に努めた。

患者や来院者からのご意見について分析を行い、苦情等については適切に対応した。

また、患者や職員の安全確保のため警察OB職員の採用について検討を行った。

### ② 院内感染防止策の実施

病院感染対策委員会（毎月第3木曜日）、看護部感染対策委員会（毎月第3金曜日）を開催し、病院内における感染症発生状況の報告と情報の共有を図った。また薬剤部の抗生物質使用状況報告に基づき、現状把握を行ない、適正使用に努めた。

平成22年度は特にアウトブレイク事例はなかったが、一病棟においてインフルエンザ患者発生が増加したため、院内向けに咳エチケットの指導を徹底するとともに、速やかに面会制限のポスターを掲示した。また感染者が多く発生したリハビリ室に擦式手指衛生剤を設置するなど対策を講じた結果、その後の感染者は減少させることができた。

院内ラウンドを定期的に行い、院内の様々な部署における感染対策の問題点を検討・改善していった。

看護部感染委員会では血流感染サーベイランス（救急病棟）と、手術部位感染サーベイランス（手術室、西4病棟）を継続して行っている。血流感染対策には大きな変化はないが、マキシマル・バリア・プリコーション（高度無菌遮断予防策）の実施率は向上している。

全職員を対象とした研修会は2回開催し、さらにナースエイド研修や随時採用者研修など、リンクナースが講師となり研修を行ったほか、院内掲示板（イントラネット）を活用し、感染対策に対する職員の意識啓発に努めた。

関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	2回	2回	0
院外研修会への参加回数 (医療安全に関するもの)	8回	8回	0
学会への参加回数 (医療安全に関するもの)	2回	2回	0

(3) 高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、MRIの更新を予定していたが、機種選定委員会で機種選定を慎重に行った結果、年度内での更新は間に合わなかったものの、3月の理事会で購入契約に関する議決を行い、購入契約を締結した。機器の更新は平成23年7月に行われる見込みである。

がん診療については、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行ったほか、内視鏡的粘膜切除術等の高度な治療を行った。また、脳卒中治療や内視鏡手術等、高度で専門的な医療の提供に努めた。

手術室における手術件数は常勤麻酔科医が4名から3名に減ったものの、非常勤医師の支援を受け、手術室の効率的な運用を行い、過去最多の2,460件となった。

放射線治療数は延べ回数4,327件、化学療法件数は入院が1,119件、外来が1,082件となり、合計2,201件を実施した。

② 臨床研究及び治験の推進

被験者の安全性を確保しながら2件の治験薬に取り組むとともに、治療効果や安全性検証のため6件の臨床研究についても取り組んだ。

③ 診療機能の見直し

独法化にあわせて、これまでの18診療科体制を、29診療科に標榜しなおすことにより、患者さんによりわかりやすい診療科表示に見直したほか、各診療科が手術や高度な治療等、当院の役割である入院治療への特化に取り組んだ。

関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差

手術件数 (手術室施行分)	2, 250件	2, 460件	+ 210件
放射線治療数 (延べ回数)	3, 000件	4, 327件	+ 1, 327件
化学療法件数	2, 400件	2, 201件	△ 199件

#### (4) 法令の遵守

##### ① 法令・行動規範等の遵守

職員倫理規程を定め、職員への周知徹底を図るとともに、倫理研修会を2回開催し、156人の職員が参加したほか、新人職員の研修時に法令・行動規範等を遵守するよう徹底を図った。

また、8月、12月、3月に服務規律と綱紀肅正について職員に周知を図った。

##### ② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、17件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、1件の情報公開に対応した。

#### 関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
倫理研修会の参加人数	200人	156人	△ 44人

## 2 診療機能を充実する取組み

### (1) がん診療の取組み（重点）

がん診療については、より侵襲性が低い手術（腹腔鏡下手術）も含め積極的に取り組み、565件の手術を行った。

放射線治療は4,327件、化学療法は2,201件実施した。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師会員は延べ208人、当院の医師は延べ203人、当院のその他の医療従事者が延べ98人参加した。

10月に医師向けの緩和ケア研修会（2日間）を開催し、地域の医師8人と当院の医師9人、計17人が受講した。

乳がんに関する市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の4つのがん診療連携拠点病院が共同で、久留米市にがんサロンの立ち上げを行い、10月から月1回（計6回）実施した。

また、熊本県地域がん登録事業に参加し、84件の届け出を行った。

そのほか化学療法、放射線治療、緩和ケア、病理診断、がん相談員、院内がん登録者等の「地域がん診療連携拠点病院」として必要な専門職をすべて配置し、がん診療の機能向上を図った。

#### 中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域がん診療連携拠点病院の認定更新	更新（平成25年度）

#### 関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数のうち数）	330件	565件	+235件
放射線治療数（再掲）	3,000件	4,327件	+1,327件
化学療法件数（再掲）	2,400件	2,201件	△199件

#### （2）救急医療の取組み

救急受入れ体制の強化について検討を行い、救急専門医の確保に努めたが、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、専門医の確保には至らなかった。しかしながら病院内部での体制を充実させるため、平成23年1月から救急科医師の増員（兼任）を行い、救急受入れ体制を強化した。

救急病棟の医療機器の充実を図るため、人工呼吸器、患者監視装置等を最新の機器に更新した。

救急救命士の気管挿管実習を2人受入れたほか、毎月救急隊との症例検討会を行い、救急医療のレベルアップに貢献するとともに、救急搬送においては当院が重症患者を中心に受入れを行うことができるよう救急隊と連携を行い、救急車搬送患者数は1,848人とやや減少したものの、入院治療が必要となった患者数は1,166人（20年度1,178人、21年度1,1

30人)と前年度の水準を維持する結果となった。

救急隊のさらなるレベルアップのためには、当院が救急隊の再教育を受け入れることや、医療現場での教育を行うことが必要と考えられることから、再教育の受け入れや救急ワークステーション事業の導入に向けて消防と協議を行った。

地域の医療従事者を対象としたICLS(心停止蘇生トレーニング)研修は2回開催し、合計16人が受講、新人看護師を対象とした1回と合わせ、計3回開催した。

当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センター等と連携し、久留米大学に16件、聖マリア病院に11件等、計27件を搬送した。

#### 関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	2,000人	1,848人	△152人

#### (3) 母子医療の取組み

セミオープンシステム等の導入について院内の体制整備を行った。

助産師外来では、助産師によるエコー検査を含めた妊婦健診の充実や、骨盤ケア、母乳育児相談、乳房外来、産後2週間健診、1か月健診、アロマ療法などを行い、妊娠、分娩、産じょくを通じたケアの充実を図った。

産婦人科医は副院長の退職により、一時的に3名に減員となったが、10月から4名体制に戻り、年間の分娩件数は232件、うちハイリスク分娩は66件受け入れた。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画し、当院が当番の日は小児科医が、軽症の患者から入院治療が必要な患者まで対応し、当院以外の医療機関が当番の日は、当番医療機関からの紹介があった患者について、入院治療等必要な医療を提供することで、地域の小児医療に貢献した。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ、1,427人となったほか、入院治療が必要となった小児患者は1,069人受け入れた。

### 3 地域医療連携の取組み

#### (1) 地域医療の支援(重点)

##### ① 地域医療の支援

他の医療機関から紹介を受けた患者については、適宜診療情報提供書を作成し、紹介元の医療機関に情報提供並びに患者紹介を行ったことにより、他の医療機関からの紹介患者数の比率(紹介率)は53.2パーセント、他の

医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）は61.4パーセントを達成した。

地域医療支援病院の取組みを研究するため、先進病院である荒尾市民病院、朝倉医師会病院、（独）長崎医療センターを視察した。

また、地域医療支援病院承認に向けて県と協議を行ったほか、医師会にも協力依頼を行った。

地域医療支援病院の承認要件の一つである「地域医療支援病院委員会（仮称）」については委員会設置に向け、要綱（案）の検討等を行った。

当院医師が地域の他医療機関から技術支援の要請を受けた場合には、積極的に医療機関に出向き、医療技術の提供を行うことで地域医療の支援を行った。

#### 中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域医療支援病院の承認	平成25年度までの承認
紹介率	40%以上
逆紹介率	60%以上

#### （2）地域完結型医療の実現

##### ① 地域医療機関との役割と機能の分担

7月に地域連携懇親会を開催し、地域の医療機関及び当院の職員合わせて約300名が参加し、地域の医療機関同士で顔の見える連携に取り組んだ。

脳卒中地域連携パス等の運用を開始し、96件の実績が上がり、地域の医療機関と切れ目のない医療の提供に努めた。

地域医療連携室にソーシャルワーカーを増員し、体制充実を図った。

また、B型肝炎治療における核酸アナログ製剤治療にかかる指定医療機関として、福岡県からはすでに指定を受けていたが、7月からは熊本県の指定医療機関にも指定を受けた。

## 第2 予算、収支計画及び資金計画

中期目標で示されている重点項目

項目
単年度収支の黒字を目指す
経常収支比率100パーセント超の堅持

関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
経常収支比率	105.7%	112.8%	+7.1%
病床利用率	85.7%	84.8%	△0.9%
職員給与費比率 (対医業収益)	52.1%	48.0%	△4.1%
材料費比率 (対医業収益)	20.1%	19.4%	△0.7%
医業収支比率	100.6%	108.7%	+8.1%
平均在院日数	13.5日	12.7日	△0.8日
入院単価	42,900円	46,460円	+3,560円
外来単価	10,000円	10,324円	+324円

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	7, 1 8 4	7, 5 6 4	3 8 0
医業収益	6, 6 1 8	6, 9 8 7	3 6 9
運営費負担金収益	5 5 3	5 5 3	0
その他営業収益	1 3	2 4	1 1
営業外収益	3 1 9	3 1 4	△ 5
運営費負担金収益	2 6 1	2 6 0	△ 1
その他営業外収益	5 8	5 4	△ 4
臨時利益	—	1 4	1 4
資本収入	—	3	3
長期借入金	—	—	—
その他資本収入	—	3	3
その他の収入	—	—	—
計	7, 5 0 2	7, 8 9 4	3 9 2
支出			
営業費用	6, 1 6 4	6, 1 2 7	△ 3 6
医業費用	5, 9 9 1	5, 9 3 9	△ 5 3
給与費	3, 2 8 0	3, 1 8 2	△ 9 8
材料費	1, 3 9 2	1, 4 4 0	4 8
経費	1, 2 9 4	1, 2 9 6	2
研究研修費	2 6	2 1	△ 5
一般管理費	1 7 3	1 8 9	1 6
営業外費用	3 8 5	3 8 4	△ 2
臨時損失	—	1 0	1 0
資本支出	9 7 2	7 3 5	△ 2 3 7
建設改良費	3 5 0	1 1 3	△ 2 3 7
償還金	6 0 6	6 0 6	0
その他の資本支出	1 5	1 6	1
その他の支出	—	—	—
計	7, 5 2 1	7, 2 5 6	△ 2 6 5

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	7, 5 5 8	7, 9 4 1	3 8 3
営業収益	7, 2 2 0	7, 5 9 4	3 7 4
医業収益	6, 6 1 0	6, 9 8 0	3 7 0
運営費負担金収益	5 5 3	5 5 3	0
補助金等収益	1 3	2 4	1 1
資産見返補助金戻入	4 4	0	△ 4 4
資産見返物品受贈額戻入	—	3 7	3 7
その他営業収益	—	0	0
営業外収益	3 1 6	3 1 1	△ 5
運営費負担金収益	2 6 1	2 6 0	△ 1
その他営業外収益	5 5	5 1	△ 4
臨時利益	2 3	3 6	1 3
費用の部	7, 5 0 2	7, 3 8 3	△ 1 2 0
営業費用	6, 7 4 4	6, 6 1 6	△ 1 2 8
医業費用	6, 5 7 0	6, 4 2 2	△ 1 4 8
給与費	3, 2 8 0	3, 1 8 1	△ 9 9
材料費	1, 3 2 6	1, 3 5 6	3 1
経費	1, 3 7 8	1, 3 6 5	△ 1 4
減価償却費	5 6 2	5 0 0	△ 6 2
研究研修費	2 5	2 0	△ 4
一般管理費	1 7 4	1 9 4	2 0
営業外費用	3 8 5	3 9 0	4
臨時損失	3 7 3	3 7 7	5
純利益	5 6	5 5 8	5 0 2
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	5 6	5 5 8	5 0 2

### 3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	10,002	10,254	251
業務活動による収入	7,502	7,806	303
診療業務による収入	6,618	6,893	275
運営費負担金による収入	813	812	△1
その他の業務活動による収入	71	101	29
投資活動による収入	—	—	—
運営費負担金による収入	—	—	—
その他の投資活動による収入	—	—	—
財務活動による収入	—	—	—
長期借入れによる収入	—	—	—
その他の財務活動による収入	—	—	—
市からの繰越金	2,500	2,448	△52
資金支出	10,002	10,254	251
業務活動による支出	6,549	6,535	△15
給与費支出	3,444	3,338	△106
材料費支出	1,392	1,430	39
その他の業務活動による支出	1,714	1,766	52
投資活動による支出	350	129	△221
有形固定資産の取得による支出	350	129	△221
その他の投資活動による支出	—	—	—
財務活動による支出	622	621	△1
長期借入金の返済による支出	—	—	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	606	606	0
その他の財務活動による支出	15	15	△1
次年度への繰越金	2,481	2,969	487

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

#### 1 人材の確保と育成

##### (1) 病院スタッフの確保（重点）

###### ① 医師の確保

久留米大学医学部、同教育関連病院との人事交流や研修を通じた連携の強化に取り組んだ。

専門医資格は15人、研修指導医等の資格は6人が取得した。

臨床研修病院として、研修プログラムの充実等により臨床研修医1名とマッチングができた。

人事評価制度及び年俸制度を取り入れた新しい医師人事給与制度を導入し、モチベーションの向上に努めたほか、時間外勤務の削減など、就労環境の改善に取り組んだ。

医学生奨学金貸付制度を創設し、平成23年度からの貸付に向けて募集を行った結果、医学生5名の応募があった。

###### ② 看護師の確保

7対1看護体制を確立し、5月より7対1入院基本料の算定を行った。また初任給の改善や新人研修の充実、中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、職員駐車場の確保、院内保育所設置の検討などに取り組み、病院全体で看護師確保に取り組んだ。

適切な人員配置に努めたほか、時間外縮減に取組み、就労環境の改善に努めることで看護師の定着化を図った。

看護学生奨学金貸付制度を創設し、平成23年度からの貸付に向けて募集を行った結果、看護学生5名の応募があった。

（採用試験の実績）

- ・ 正規職員…4回（6月6日、9月26日、12月12日、2月27日）
- ・ 正規職員（随時）…4回
- ・ 嘱託職員…2回（5月30日、2月6日）
- ・ 嘱託職員（随時）…12回

###### ③ 医療技術職等の確保

初任給の改善を行い、薬剤師1名、診療放射線技師1名、臨床検査技師1名、社会福祉士1名を増員したほか、作業療法士1名を新たに確保した。

採用活動としては、平成23年4月からの採用に向け、大学等への試験案内の送付及び個別訪問、ホームページへの掲載、新聞折込及び市の広報誌への募集記事の掲載等の広報活動を行い、薬剤師、診療放射線技師、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士、管理栄養士の職員採用試験を実施した。

（採用試験の実績）

- ・ 6月27日…管理栄養士

- ・ 9月26日…薬剤師
- ・ 10月17日…管理栄養士、診療放射線技師、理学療法士、言語聴覚士
- ・ 12月12日…薬剤師
- ・ 2月6日…社会福祉士（嘱託）
- ・ 3月6日…作業療法士

④ 事務部門の専門性の向上

4月に法人固有の職員を4名、10月に2名採用したほか、OJTによる実務研修及び院外の実践的な研修を受講することで、専門性の向上に取り組んだ。

医事業務の専門知識を有する経験者採用を行い、医事情報課に1名配置した。

採用活動としては前年度に引き続き経験者採用を行ったほか、派遣職員との入れ替え人数について市と協議しながら法人固有職員の採用を行った。

（採用試験の実績）

- ・ 6月27日、10月17日

⑤ 院内託児の検討

院内託児所の設置あるいは近隣施設の活用について検討を行った結果、敷地内に院内保育所を建設することとし、平成23年秋頃の開設に向け、設計委託、申請手続き等を行った。

また、保育所建設の財源として補助金及び過疎債の活用についても検討を行い、関係機関と調整を行った。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
7対1看護体制の確立	平成22年度中の確立

(2) 研修制度の整備

① 教育研修制度の整備

教育担当を専任する看護部副部長を配置し、看護部内において、能力進捗に応じたラダー研修の整備を行い、新人等の研修と管理者の研修を企画実施、看護師の教育研修制度の充実を図った。

各種研修会、講習会に参加した場合には、研修成果を職場に還元することを徹底しており、今年度は延べ157人が研修会、講習会に参加し、職場報告会等で研修成果を還元した。

他病院の教育研修制度の体系化に携わった専門コンサルタントと当院の教育研修制度について検討を行った。

② 高度で専門的な資格や技能の取得の支援

専門医や認定看護師、専門技師を始めとした高度で専門的な資格や技能の取得促進を図るため、有給の助成制度により認定看護師研修（6か月）に1名派遣した。

那覇市立病院との交流研修制度を創設し、1か月間当院から2名を派遣するとともに、那覇市立病院の職員2名を受け入れた。

（実績）

- ・認定看護師（緩和ケア）研修派遣…6月1日～11月30日
- ・那覇市立病院との交流制度…11月1日～11月30日

③ 教育・研修の場の提供

看護学生の実習受入れのほか、薬剤部、中央放射線部、中央検査部、リハビリテーション科等でも実習受入れを行った。また事務部門においても、大学・専門学校からの実習生を受け入れた。

（受入れ実績）

- ・看護部：126名
- ・薬剤部：2名
- ・中央放射線部：1名
- ・中央検査部：4名
- ・リハビリテーション科：10名
- ・事務局：9名

（3）接遇の向上

① 接遇研修等の実施

委託業者の職員等も含む市立病院に勤務する全ての者を対象とした実践的な接遇研修等を実施し264人が参加し、接遇の向上に努めた。

接遇週間を年2回設定し、職員があいさつ運動に取り組んだ。

また、看護部においては看護部接遇委員による院内ラウンドを2回実施、チェックリストに基づき接遇の徹底を図った。

関連指標

項目	平成22年度計画	平成22年度実績	計画との差
接遇に関する研修会の参加人数	200人	264人	+64人

## 2 効率的、効果的な業務運営の実施

### (1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）

#### ① 職員採用の基準

地域の急性期医療を担う医療機関に必要な優秀な人材の確保を図るため、看護師等の初任給改善や試験実施時期の見直し、随時募集の実施等を行うとともに、これまでの採用試験よりも面接を重視（三次面接の実施）した試験制度に変更した。

#### ② 柔軟な職員配置

職員の退職及び新規採用に伴い、適材適所及び人材育成を基本とした人事異動を実施した。また、職員の能力開発と組織の連携強化を図るため、医療職の事務部門への人事交流を継続した。

#### ③ 教育研修の支援

人材育成は重要な課題であり、適宜、院内研修及び出張研修を実施した。また、病院運営に必要な資格取得にかかる経費負担や認定看護師の資格取得に伴う長期派遣を実施した。

#### ④ 新人事給与制度の確立

病院経営の安定化と職員の努力や成果に報いるための新人事給与制度の導入について労使協議を重ねた結果、これまでの給料表を廃止し、医師職給料表、看護師・薬剤師職給料表、医療技術職給料表、事務職等給料表の4つの給料表に分けて運用を行うこと、人事評価制度を導入し、人材育成を図るとともに評価を給与や処遇に結び付けていくこと、病院の業績に応じて賞与を増減させることなどを盛り込んだ、法人独自の人事給与制度を平成23年4月から導入することで労使合意を得た。

評価の処遇への反映については、平成23年度は年度末の賞与にのみ反映させることとなったが、評価制度の成熟度を考慮し、昇給にも拡大させていく方向で労使双方が取り組むことで合意を得た。

#### ⑤ 就労環境の向上

医師の負担軽減策として、国の補助事業を活用し、ドクタークラーク7名の増員を行い、計14名体制を構築した。これにより医師の事務作業の負担が軽減し、時間外勤務の縮減につながった。

職員が日々の業務の進捗管理を行いやすいよう、毎日15時30分にチャイムを鳴らすタイムマネジメントを導入し、業務の改善に取り組んだことで時間外勤務の縮減にもつながった。

また、次世代育成支援対策推進法及び育児・介護休業法の改正の趣旨を踏

まえ、就業規則等の改正を行い、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した就業環境の整備に努めた。

⑥ 職員再雇用制度の検討

再雇用制度については、高年齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、関係規程の整備を行った。

⑦ 派遣職員の段階的なプロパー化

事務局職員の計画的な法人職員化（プロパー化）を図るため、年度当初4名、10月に2名の新規採用を行い、円滑な事務引き継ぎに努めた。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
独自の人事給与制度の導入	平成23年4月導入を目指す

(2) 院内協働の推進

① 院内協働の精神に基づいた業務運営

法人設立時の集会には職員のみならず、委託職員にも参加を呼び掛け、中期計画に掲げる病院づくりについてビジョンの共有を図った。

法人の中期計画をポケットサイズのハンドブックとして作成し、職員のみならず委託職員にも配付し、目指す方向性や計画の共有化を図るとともに、接遇や感染対策等の院内研修会にも参加を促すことにより、院内協働の精神に基づいた業務運営を行った。

(3) 病院機能評価の活用

① 業務改善の取組み

業務改善委員会を5回開催し、業務の見直しに取り組むとともに、院内ラウンドや最新バージョンでの自己評価に取り組んだ。

患者サービスの向上の一環として、冬季イルミネーション点灯を初めて実施したほか、外来タイルカーペットの張替えを実施した。

臭気に対する意見が多かった外来トイレの全面リニューアルを計画し、患者アメニティの改善を図ることとした。

関連指標

項目	平成20年度実績

病院機能評価の認定更新	Ver. 5 認定 (更新)
-------------	----------------

#### 第4 短期借入金の限度額

平成22年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

#### 第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

#### 第6 剰余金の使途

平成22年度は剰余を生じたので、平成23年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

#### 第7 その他

##### 1 施設及び設備に関する計画 (平成22年度)

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 17百万円
医療機器等の整備・更新	総額 96百万円

##### 2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

###### (1) 災害等への対応 (重点)

先進病院の取組みについて調査・研究を行い、当院独自の災害対応マニュアルの必要性について検討を行ったほか、公衆衛生上の重大な被害発生に対応できるよう医療機器等の整備を行った。

3月に起きた東日本大震災の直後には被災地への職員派遣について検討を行い、県医師会、全国自治体病院協議会に職員派遣の申入れを行った。

###### (2) 保健医療情報の提供

食道の病気、乳がん、アレルギー性鼻炎をテーマに市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会、脳外科患者教室を開催し、保健医療情報の普及啓発活動に努めた。

また、患者さん向け広報誌「たからざか」を5回発行するとともに、ホームページを新調、外来総合受付には電子掲示板を設置し、保健医療に関する様々な情報発信に努めた。

(公開講座開催実績)

- 6月12日…「食道の病気あれこれ～嚥下障害から胸やけまで～」
- 11月20日…「乳がん～検査と治療～」
- 3月19日…「アレルギー性鼻炎と花粉症」

# 監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院  
理 事 長 中 山 顯 兒 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を開覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成 23 年 6 月 24 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 永 利 新 一 ㊞

監 事 圓 佛 英 輔 ㊞